

PDCAチェックシート

実施年度	令和4年度		担当課名	都市整備課
事務事業名	結婚新生活支援事業			
【Plan】計画	【Do】実施・実行	【Check】点検・評価	【Action】処置・改善	
<p>■目的</p> <p>婚姻に伴う新生活を経済的に支援することで、若者世帯の経済的不安の軽減と、地域における少子化対策に資するため、若者の婚姻に伴う新生活に係る経費の一部について、補助金を交付する。</p> <p>■成果指標(アウトカム・KPI) ※</p> <p>【目標値】</p> <p>○補助金交付 5件</p> <p>【達成値(R4実績値)】</p> <p>○補助金交付 0件</p>	<p>■具体的取組</p> <p>対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚夫婦ともに39歳以下 合計所得が400万円未満</p> <p>対象経費 住居の購入費用、賃借時の初期費用 又は引っ越し費用 補助金(上限)30万円</p> <p>婚姻や転入時におけるチラシ配布や市HPでの広報を行う。移住フェア等参加時に周知する。</p> <p>※HP…ホームページ</p> <p>■インプット(投入金額等)</p> <p>事業費等</p> <p>○結婚新生活支援事業補助金 -千円</p> <p>■アウトプット(数量等)</p> <p>実施回数等</p> <p>○補助件数 実績無し</p> <p>○移住フェア等参加4回</p>	<p>■成果指標の具体的検証結果</p> <p>(インプット・アウトプットに対するアウトカムの達成状況はどうか、また、達成できていない場合の原因は何なのか等の検証結果を具体的に記載)</p> <p>目標未達成。 年齢及び所得要件が厳しく、該当する案件がなかった。</p>	<p>■検証結果を受けての具体的対応</p> <p>令和3年度から国の少子化対策重点推進交付金の対象事業として実施する事業である。</p> <p>市HPによる周知をはじめ、関係課と連携しながら対象となる世代や新婚世帯への周知啓発を徹底する。</p> <p>本事業の効果を検証しながら国の制度が見直される際は、柔軟に対応していく。</p> <p>令和5年度から事業内容を県と連携して実施する「都道府県主導型コース」に見直し、申請者数の増加を目指す。</p> <p>対象者 以下の条件を満たす1年未満の新婚夫婦ともに39歳以下 合計所得が500万円未満</p> <p>対象経費 住居の購入費用、賃借時の初期費用 又は引っ越し費用 補助金(上限)29歳以下60万円 39歳以下30万円</p>	

※KPI…重要業績評価指標。Key Performance Indicatorの略。アウトカムの達成度を具体的に示す指標(数値)をいう。